

# トランプ関税、 長野県企業の約 5 割が 短期・中長期的に「マイナス」

具体的な影響は「原材料コストの上昇」がトップ  
対策は「価格転嫁」や「競争力強化」、「コスト削減」

## 長野県・トランプ関税に対する企業の意識調査



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)  
帝国データバンク  
長野支店  
026-232-1288

発表日

2025/08/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

トランプ関税に対し、短期的には長野県企業の49.2%が「マイナス影響」、25.8%が「影響なし」と見込み、中長期的には50.4%が「マイナス影響」、39.3%が「分からない」とみている。具体的な懸念としてコスト上昇や売上減少の声があり、その対策として価格転嫁や競争力強化が挙げられた。

※株式会社帝国データバンク長野支店は、長野県577社を対象に、「トランプ関税」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年6月17日~6月30日(インターネット調査)

調査対象:長野県577社、有効回答企業数は244社(回答率42.3%)

## トランプ関税、長野県企業の約 5 割が短期・中長期的にマイナス

ドナルド・トランプ氏が 2025 年 1 月に米国大統領に再び就任して以来、様々な関税を世界へ向けて実行している。そのなかで、日本企業への影響が徐々に表れつつある。

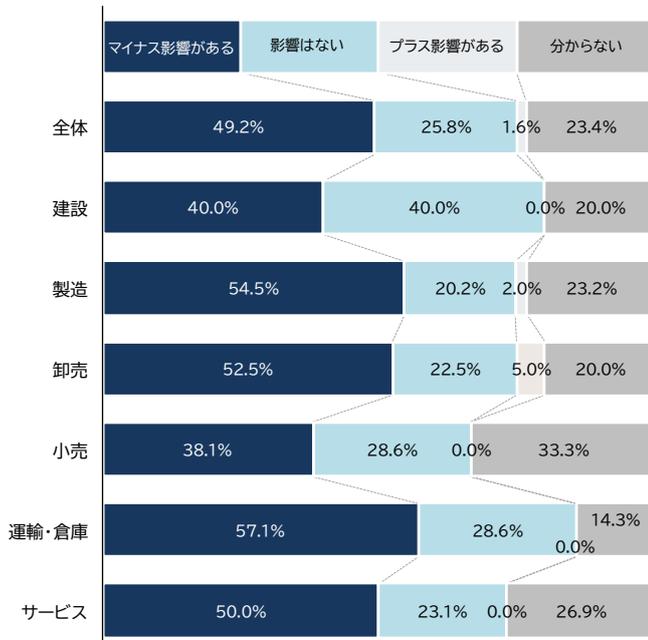
トランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響(今後 1 年以内)について尋ねたところ、「マイナス影響がある」とする長野県企業が 49.2%、「影響はない」が 25.8%だった。他方、「プラス影響がある」とする企業はわずか 1.6%にとどまった。また、4 社に 1 社は「分からない」(23.4%)と回答した。全国と比較すると、「マイナス影響がある」(全国 40.7%)は 8.5pt 上回り、都道府県では 5 番目に高く、マイナス影響への警戒感が強かった。

また、「マイナス影響がある」を業界別にみると、『運輸・倉庫』が 57.1%で最も高く、『製造』(54.5%)、『卸売』(52.5%)が上位に並んだ。

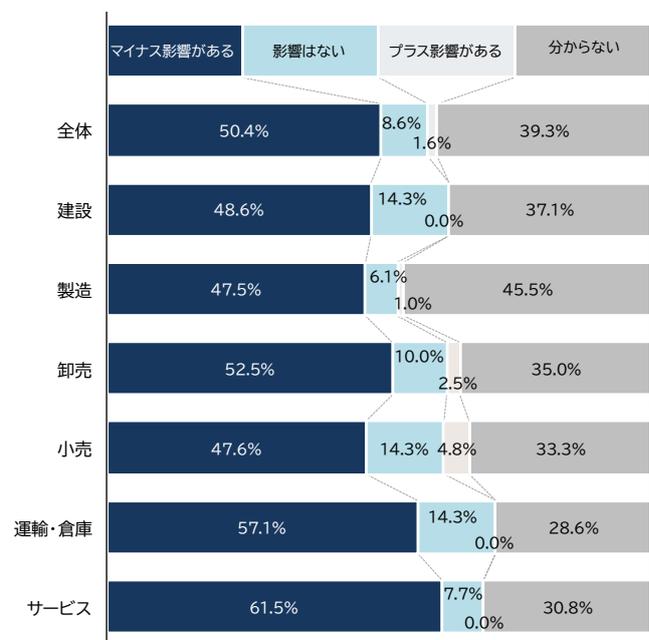
さらに、中長期的な影響(今後 5 年程度)についても尋ねたところ、「マイナス影響がある」は 50.4%と短期的なマイナス影響の割合を上回った。また、「分からない」が 39.3%となった。一方で、「影響はない」とする企業は 8.6%にとどまり、中長期的には、先行きの不透明感から「分からない」や、より具体的に「マイナス影響がある」といった見方に転じている企業が増加したことがうかがえる。全国と比較すると、「マイナス影響がある」(全国 44.0%)は 6.4pt 上回り、都道府県で7番目に高く、マイナス影響を懸念していた。

### トランプ関税に対する影響

短期的な影響(今後 1 年以内)



中長期的な影響(今後 5 年程度)



注1:母数は有効回答企業244社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

## 具体的な影響、 短期・中長期ともに「原材料コスト」の上昇がトップ

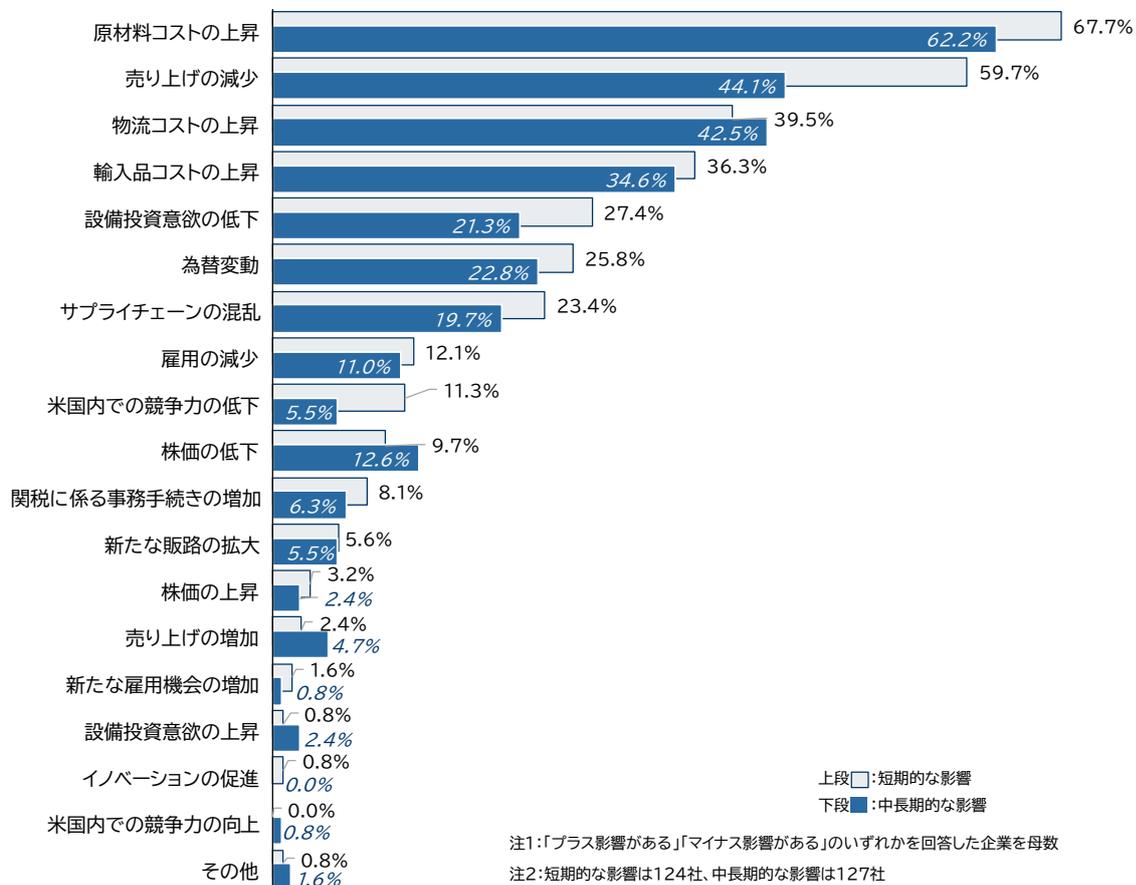
トランプ関税に対する具体的な影響について長野県企業に尋ねたところ、短期的な影響では「原材料コストの上昇」が67.7%と突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、「売上げの減少」(59.7%)が6割弱となり、「物流コストの上昇」(39.5%)、「輸入品コストの上昇」(36.3%)が続いた。

多くの企業でコスト上昇の影響を危惧しており、複雑に絡み合うグローバルなサプライチェーンを通じて調達する原材料や部品のコストが上昇する可能性に対して、極めて強い危機意識が表れた。加えて、日本製品に関税が課された場合、米国市場における販売価格は上昇し、価格競争力の低下から輸出量の減少や市場シェア低下が予想され、売上げ減少への危機感も強く表れた。

また、中長期的な影響について尋ねたところ、短期的な影響と同様に「原材料コストの上昇」(62.2%)や「売上げの減少」(44.1%)、「物流コストの上昇」(42.5%)、「輸入品コストの上昇」(34.6%)が上位に並んだ。

トランプ関税に対する短期的および中長期的な影響について、ともに同様の傾向を示しており、企業は一時的な影響ではなく、構造的、継続的な課題として認識していると言え、長期に影響が及ぶことを示唆している。これらの傾向について、全国企業と格別大きな差異はなかった。

具体的な影響(上段:短期、下段:中長期)



## トランプ関税への対策、 価格転嫁や競争力強化、コスト削減が上位に

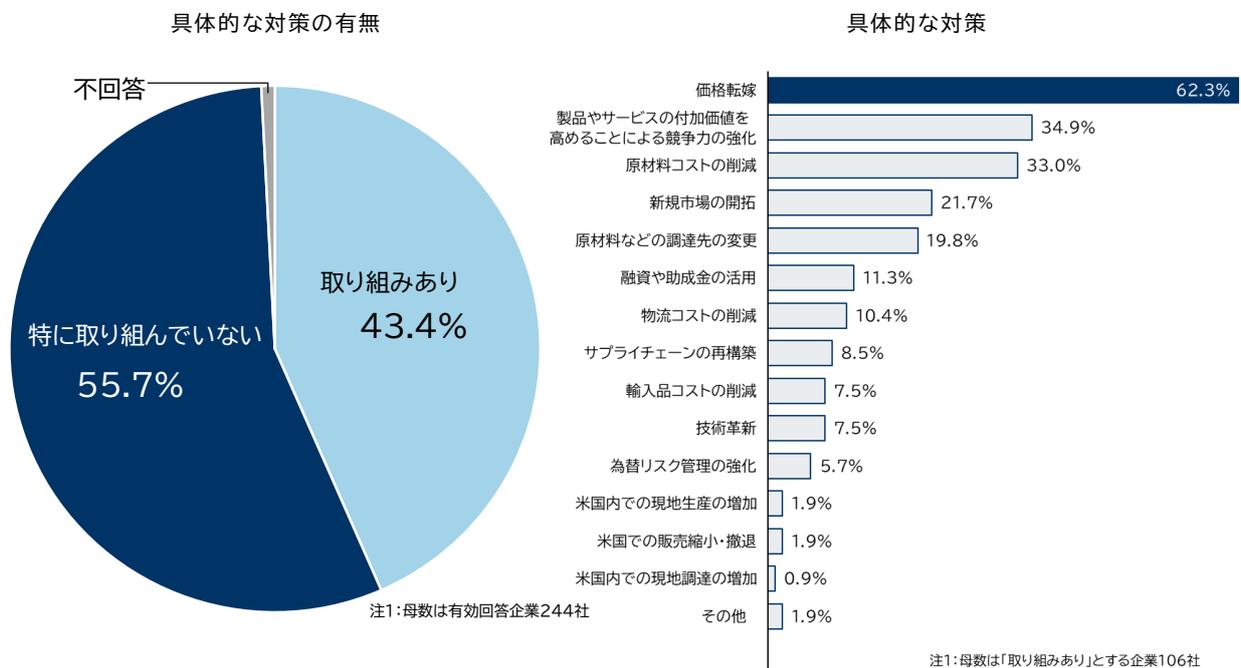
トランプ関税に対する対策(今後の可能性も含む)の有無について長野県企業に尋ねたところ、「取り組みあり」とする企業は43.4%と4割を上回った。他方、「特に取り組んでいない」は55.7%と約6割弱に及んだ。なお、全国と比べると、「取り組みあり」とする企業(全国38.9%)は4.5pt上回り、都道府県別では9番目に高かった。

さらに、取り組みがあるとした長野県企業に対して、具体的な対策(今後の可能性も含む)について尋ねたところ、「価格転嫁」が62.3%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「製品やサービスの付加価値を高めることによる競争力の強化」(34.9%)や「原材料コストの削減」(33.0%)、「新規市場の開拓」(21.7%)、「原材料などの調達先の変更」(19.8%)と続いた。

収益確保の観点から価格転嫁や競争力強化、コスト削減が上位に並び、リスク分散と新たな成長機会の模索も重要な対策として取り組む様子が見えてきた。

他方で、米国での事業に関する見直しや現地化の動きは現時点では少数にとどまり、慎重な姿勢が表れた。

### 具体的な対策(今後の可能性も含む)



## まとめ

本調査の結果、トランプ関税に対して、短期的には 49.2%の長野県企業が「マイナス影響がある」と見込んでいる。

他方、中長期的には 50.4%が「マイナス影響がある」とし、39.3%が「分からない」と見込み、先行きが見通せないなか、多くの長野県企業が不安を抱えている結果が浮き彫りとなった。

具体的な影響については、短期的には原材料や物流コスト増大、売り上げの減少などの直接的な圧力が目立ち、中長期的には新たな市場開拓などがあげられた。ただし、原材料コスト、物流コスト、輸入品コストの上昇などを中心に、短期・中長期にかかわらず同様の影響を見込んでおり、一過性の傾向ではなく、継続的な課題とした戦略的対応が求められる。

また、現時点での対策については、価格転嫁で対応しつつも、製品・サービスの競争力強化、調達・販売チャネルの多様化といった構造的な改革も視野に入れていることがうかがえた。しかし、米国事業の抜本的な戦略転換については、様子見の姿勢が強くみられた。

日米関税交渉が合意に至り、相互関税率が当初提示されていた 25%から 15%に引き下げられたことなどから、最悪のシナリオが回避されたと安堵する声も聞かれた。しかし、税率はともかく、第2次トランプ政権発足後、関税が増えていることには変わりはない。

そうした状況において、企業は単なる価格競争から脱却し、高付加価値製品へのシフトやデジタル技術の積極的な活用などが不可欠となるだろう。日本政府は、国内産業への過度な負担を回避するために引き続き米国政府との交渉を強化・継続するとともに、企業からの声に耳を傾け、具体的な影響評価に基づいた支援策の検討を進めていく必要がある。

### 調査先企業の属性

#### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング